

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財)札幌市芸術文化財団	所管課	市)文化振興課
基本財産	81,212千円	記入者	担当 加納 電話 011-211-2261
設立年月日	昭和61年(1986年) 4月1日	本市出資額	40,606千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌から新しい芸術文化の創造を目指し、芸術文化に関し、広く一般に、参加と鑑賞の機会を提供するとともに、優れた創作活動の奨励を図り、もって市民の豊かな情操の涵養と我が国の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 4月1日
沿革	昭和61年 (財)札幌芸術の森設立 平成11年 (財)札幌市教育文化財団と統合し、 平成19年 (財)札幌市芸術文化財団へ名称変更 平成25年 (財)札幌彫刻美術館と統合 公益財団法人へ移行	代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 札幌市芸術文化財団 (43.8%) ③ 北海道新聞社 (0.6%) ④ 毎日新聞社北海道支社 (0.6%) ⑤ 朝日新聞社北海道支社 (0.6%) ⑥ 読売新聞社北海道支社 (0.6%)	団体所在地	〒005-0864 札幌市南区芸術の森2丁目75番地 電話 011-521-5114

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館の管理・運営事業 (7ページ)	② 札幌コンサートホールの管理・運営事業 (8ページ)
【芸術の森】文化芸術都市さっぽろのシンボルとして施設の管理運営を行うとともに、多数の展覧会や観覧会、サッポロ・シティ・ジャズ等の事業を主催し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい文化芸術の場を創出する。 【彫刻美術館】施設の管理運営を行うとともに、多くの展覧会を開催し、彫刻を中心とした美術の振興を図る。	国内有数の音響を誇る音楽専用ホールとして、施設の管理運営を行うとともに、著名演奏家の招聘や親しみある演奏会の開催など、数多くのコンサートを主催し、音楽文化環境の創造や音楽文化の普及振興を図る。
③ 札幌市教育文化会館の管理・運営事業 (9ページ)	④ 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業 (10ページ)
音楽、舞踊、演劇、美術等の舞台芸術の制作及び発表の場として、施設の管理運営及び多彩な事業を展開し、本市の舞台芸術の振興を図る。	各種展覧会の拠点会場として、市民の使用に供するために施設の管理運営を行い、本市の文化芸術の振興を図る。
⑤ 札幌市民交流プラザの管理・運営事業 (11ページ)	⑥
舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与する。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	94.6% (主要事業支出合計 3,501,466千円 ÷ 総支出 3,701,897千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当団体は、文化芸術施設の管理運営と多彩な主催事業の実施により、市民が優れた文化芸術に親しむ機会や環境を数多く提供しており、設立目的に対する事業効果は高い。今後も、団体の持つ専門性を活かして他団体や施設と連携を図ることで、一層の事業効果を生み出していくことが求められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	幅広い分野において多彩な文化芸術事業を展開するとともに円滑な施設運営が行われている。これらは、文化芸術に対する市民の関心や理解を深めることに寄与するものであり、当団体の設立目的に合致した事業展開がなされていると評価できる。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員						10歳代 0 40歳代 17 20歳代 25 50歳代 18 30歳代 47 60歳代 0 平均年齢 37.7 歳	理事 2 年 監事 4 年 代表権のある役員の 就任年月 理事長 H27.6 副理事長 R5.7 職員総数の推移(人) R04.4.1時点 225 R05.4.1時点 217
常勤理事	1	0	0	0	12		
常勤監事	0	0	0	0			
非常勤理事			9				
非常勤監事			2				
職員					218		
常勤管理職	4	5	13	2			
常勤一般職	1	0	94	72			
非常勤職員			27				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,900,549	3,745,794	(100.0%)	(▲ 154,755)
				経常費用(b)	3,824,045	3,701,897		(▲ 122,148)
				うち管理費等(c)	13,795	14,619	(0.4%)	(+824)
				うち人件費(d)	1,067,304	1,046,927	(27.9%)	(▲ 20,377)
				当期経常増減額(e)	76,504	43,897		(▲ 32,607)
		当期正味財産増減額(f)	68,077	35,993		(▲ 32,084)		
	貸借対照表	資産(g)		2,664,604	2,698,768		(+34,164)	
			流動資産(h)	1,230,891	1,257,628		(+26,737)	
			固定資産(i)	1,433,713	1,441,140		(+7,427)	
			うち基本財産(j)	81,212	81,212		(0)	
		負債(k)		743,931	742,102		(▲ 1,829)	
			流動負債(l)	586,918	569,827		(▲ 17,091)	
			固定負債(m)	157,013	172,275		(+15,262)	
		正味財産(n)	1,920,673	1,956,666		(+35,993)		
		借入金残高(o)	0	0		(0)		

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	経常収益(a)は前年度比1億5,475万円余の減少となった。受取指定管理費は、市民交流プラザを除く5施設において、令和5年度より新たな指定管理期間となったことによる指定管理費用の改定、昨年度から引き続き受けた札幌市からの光熱費補填が減少したことが要因。併せて、利用料金収益は教育文化会館の休館により1億円程度の減少を見込んでいたが、各施設利用増となり4,307万円余の減少、また主催公演も集客が好調だったことから、受講料、入場料収益を合わせて、3,005万円余の増加となった。
b	経常費用(b)は前年度比1億2,214万円余の減少となった。教育文化会館の休館により全体的に費用が減少となったが、依然として光熱費の高騰や人件費上昇に伴う委託費用増加の影響も受けており、費用の減少幅が抑えられる結果となった。
n	上記の結果、正味財産は、3,599万円余の増加となった。いわゆる「剰余金」であるが、「公益のために集めた財産は公益目的事業に充てる」という公益法人制度の原則に則り、令和6年度予算及び翌年度以降の予算へ充当を行う。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	90,442	52,853	(▲ 37,589)
市委託料	2,805,481	2,683,335	(▲ 122,146)
市業務委託料	1,762	3,900	(+2,138)
うち随意契約	1,762	3,900	(+2,138)
市指定管理費	2,803,719	2,679,435	(▲ 124,284)
うち非公募	2,727,261	2,598,676	(▲ 128,585)
(参考) 再委託額	1,166,244	1,165,364	(▲ 880)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(41.6%)	(43.4%)	(+1.9%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	575,084	532,012	(▲ 43,072)
うち非公募	561,875	512,408	(▲ 49,467)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,839,461	1,875,454	(+35,993)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	72.1%	72.5%	(+0.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	209.7%	220.7%	(+11.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	74.6%	73.7%	(▲1.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	17,336千円	17,262千円	(▲74千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	27.4%	27.9%	(+0.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	61千円	67千円	(+6千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.4%	0.4%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	86.7%	84.6%	(▲2.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	89.0%	87.2%	(▲1.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	健全性については、自己資本比率、流動比率、固定比率及び借入金依存度はいずれも良好な値を維持しており、健全性は高い。					
	生産性においては、いずれの数値も前年と同等の数字となっている。 また、自立性については、市文化芸術施設の管理運営等を主要事業としており、依存度、財政的関与割合と本市への財政的依存度が高い。このことから、本市以外の助成金や協賛金の獲得など、自立性の向上を図る必要がある。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の見直し検討						
①	市出資金	目標		40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)
		実績	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)
		評価		達成	達成	達成
②	市出資比率の見直し検討	目標		検討	検討	検討
		実績	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
本団体は、本市が推進する文化振興施策の中核的役割を担う法人である。出資比率を維持し、本市の意思を十分に反映させるとともに、団体の対外的な高い信用を維持することができた。なお、出資比率については、本市の文化芸術基本計画の実現のため、今後も維持していく。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○理事・評議員の就任、市派遣職員の継続							
①	市派遣職員数	目標		6	5	5	
		実績	7	6	5	5	
		評価		達成	達成	達成	
②	市職員の理事就任数	目標		2	2	2	
		実績	2	2	2	2	
		評価		達成	達成	達成	
③	市職員の評議員就任数	目標		1	1	1	
		実績	1	1	1	1	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
平成30年10月の札幌市民交流プラザ開設準備業務の終了により、円滑な業務実施に影響が生じないよう段階的に本市派遣職員を減らしていくことができた。その他、本市の文化芸術施策を推進していくためには、当該団体との連携を密にして施設の管理運営や各種事業を実施する必要がある、人的関与は妥当であった。							

(3) 団体の活用

の団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○「札幌市文化芸術基本計画」の実現に向けた文化芸術施設の有効活用						
①	文化芸術施設（6施設）の満足度	目標		90%	90%	90%
		実績	95.2%	94.8%	95.5%	95.7%
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
多岐にわたる高度な専門性や企画力と蓄積されたノウハウを活かして文化芸術施設の特徴を生かした運営を行い、高い満足度を維持した。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
	○事業編成の見直しによる収支均衡の保持					
①	当期経常収支	目標		0千円	0千円	0千円
		実績	▲11, 435千円	320, 301千円	76, 504千円	43, 897千円
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
期間中の経常収支はプラスであり、安定した経営状況であったといえる。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
	○内部管理体制の強化					
①	勤怠システムの導入	目標		調整	導入	導入済
		実績	試験導入	導入	導入済み	導入済み
		評価		達成	達成	達成
②	コンプライアンス関連研修の受講率	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
内部管理体制の強化を図ることを目的として、勤怠システムの導入を実施した。また、コンプライアンスに関する意識や知識を深める研修を、在籍年数や職位に応じて適切に実施し、全職員が受講した。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
	○障がいのある方の自立支援					
①	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標		18件	20件	22件
		実績	11件	11件	33件	38件
		評価		未達成	達成	達成
②	障がいのある方の雇用人数	目標		4 (法定4)	4 (法定4)	4 (法定4)
		実績	4 (法定4)	4	3	2
		評価		達成	未達成	未達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数については、目標値を上回った。障がいのある方の雇用については、札幌市障がい者元氣スキルアップ事業の利用を継続するとともに、北海道障害者職業センターやハローワーク等の各相談機関と新たに連携するなどの採用活動により、雇用の確保と定着に努めたが、目標値である法定雇用数を下回った。一方で、令和5年度中の積極的な採用活動により、令和6年4月に新規雇用に結びついた。引き続き法定雇用人数確保に向けて、採用活動を行うとともに、現在勤務している職員の定着に向けて、支援体制の確保や職員研修の実施などにも取り組む。						

○総括評価	
	未達成
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）	
障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数については目標値を上回ったものの、障がいのある方の雇用人数については法定人数を下回っている。雇用の確保と定着に向けた取組を継続する必要がある。	

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://sapporo-caf.org/
Eメールアドレス	secretariat@sapporo-caf.org
<p>【経営状況等】</p> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画 </div> <p>【事業情報等】</p> <div> <input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 </div> <div> <input type="checkbox"/> その他（ </div>	
ホームページ以外の情報媒体	
<p>広報誌・冊子の発行：広報誌</p> <ol style="list-style-type: none"> 芸術の森 <ul style="list-style-type: none"> ニュースリリース「今週の芸森。」 施設総合案内パンフレット 子供向け夏・冬休みイベント情報誌「もりくる」 コンサートホール <ul style="list-style-type: none"> KitaraNEWS、年間主催公演スケジュール 教育文化会館 <ul style="list-style-type: none"> 情報誌「Raku」、告知ペーパー「ACT」 市民ギャラリー <ul style="list-style-type: none"> 札幌市民ギャラリー 展覧会のご案内 市民交流プラザ <ul style="list-style-type: none"> wave times+（広報誌） 「創成おさんぽMAP」「ホテルグルメ特集」（会員特典情報掲載） <p>札幌文化芸術劇場 hitaru 主催事業スケジュール</p>	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 札幌芸術の森管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化振興課	担当： 加納	電話： 211-2261
(1)事業内容	【札幌芸術の森】 ① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 音楽・舞台芸術事業 (2) 芸術の森美術館事業 (3) 工芸・工房事業 (4) 利用促進他 【本郷新記念札幌彫刻美術館】 ① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 展覧会事業 (2) 本郷新記念札幌彫刻賞 (3) 貸館事業 (4) 普及事業 (5) 協力事業 (6) 利用促進		
(2)事業目的	【札幌芸術の森】 芸術文化都市さっぽろのシンボルとして、個性ある新しい札幌文化を育てることを目指し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい芸術文化の場を創出し、札幌が誇りとする豊かな大自然と、都市、芸術、文化が調和した環境の形成を目的とする。 【本郷新記念札幌彫刻美術館】 本市ゆかりの彫刻家である本郷新の業績を顕彰するとともに、本市における彫刻を中心とした美術の振興を図ることで、本市の文化芸術の振興に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	【札幌芸術の森】 昭和61年(1986年) 7月27日 【本郷新記念札幌彫刻美術館】 昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

2: 実施結果

項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
(1) 事業収支（単位：千円）	900,816	913,702	(+12,886)	
収入（経常収益比）	(23.1 %)	(24.4 %)		
市補助金・交付金・負担金	49,395	11,125	(▲ 38,270)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	696,654	706,929	(+10,275)	
市施設利用料金収入	45,209	74,424	(+29,215)	
自主事業収入（補助金除く）	48,623	19,687	(▲ 28,936)	
その他収入	60,935	101,537	(+40,602)	
費用（支出）	961,839	922,804	(▲ 39,035)	
事業費	917,653	851,925	(▲ 65,728)	
管理費等	44,186	70,879	(+26,693)	
収支差	▲ 61,023	▲ 9,102	(+51,921)	
収支比率	93.66%	99.01%	(+5.36%)	
(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	28事業	31事業	33事業	33事業
② 優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	63事業	56事業	66事業	65事業
③ トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	18事業	20事業	18事業	24事業
④ 地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	21事業	18事業	20事業	18事業
⑤ 利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	31事業	36事業	39事業	32事業
⑥				
(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 芸術の森 総入園者数（人）	410,210	500,000	503,747	500,000
② 芸術の森 利用者アンケート結果（％）（施設、職員対応等が「普通」以上の割合）	95	95	96	95
③ 彫刻美術館 入館者数（人）	14,526	14,000	12,548	13,500
④ 彫刻美術館 利用者アンケート結果（％）（施設、職員対応等が「普通」以上の割合）	97	95	97	95
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない 芸術の森では、多彩な展覧会を実施し、開園以来最多の入場者数を記録する展覧会もあった。また、謎解きなどの野外美術館を活用したイベントを実施するなど、創意工夫をしながら事業実施に努めた点は高く評価できる。 彫刻美術館では、主催展覧会の他、多彩な普及事業を開催する等により来館を促し、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供したことについては高く評価できるものの、入館者数は目標値を下回っているため、引き続き来館者増のための取組を継続していただきたい。		
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 芸術の森の収支状況については、光熱費の高騰等により全体としてマイナス決算であり、厳しい経営状況が続いている。民間助成金の獲得等に努めるとともに、安定的な施設運営を行っていくために事業内容の見直しや効率化を図り、経費削減に一層取り組んでいく必要がある。		

事業評価 (2) 札幌コンサートホールの管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：加納	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 音楽鑑賞事業 (2) 音楽普及事業 (3) 教育・人材育成事業 (4) 全国ホール等とのネットワーク事業 (5) その他事業（名義共催公演） (6) 利用促進・PR活動 (7) チケット等販売事業 (8) Kitaraボランティアとの連携		
(2)事業目的	音楽の鑑賞その他音楽に関する活動の場を提供すること及び音楽に関する事業を行うことにより、音楽芸術の振興及び音楽を通じた人材育成・国際交流の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年)7月1日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	1,006,310 (25.8 %)	953,084 (25.4 %)	(▲ 53,226)	
	市補助金・交付金・負担金	24,915	28,915	(+4,000)	
	市業務委託料	1,762	3,900	(+2,138)	
	市指定管理費	671,096	627,219	(▲ 43,877)	
	市施設利用料金収入	168,410	177,020	(+8,610)	
	自主事業収入(補助金除く)	9,987	8,249	(▲ 1,738)	
	その他収入	130,140	107,781	(▲ 22,359)	
	費用(支出)	987,516	984,032	(▲ 3,484)	
	事業費	922,658	925,898	(+3,240)	
	管理費等	64,858	58,134	(▲ 6,724)	
収支差	18,794	▲ 30,948	(▲ 49,742)		
収支比率	101.90%	96.85%	(▲ 5.05%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	14事業	13事業	17事業	20事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	75事業	66事業	68事業	92事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	13事業	13事業	13事業	15事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	23事業	22事業	22事業	33事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	29事業	26事業	30事業	29事業
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	利用率(大ホール) (%)	81	86	84	86
②	総利用人数 (人)	256,767	375,000	295,558	375,000
③	利用者アンケート結果 (%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	95	96	96	96
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
	<p>ホール利用率や総利用人数は目標を下回っているため、引き続き多彩な公演やその魅力を発信する広報によって、さらなる改善に向け取り組んでいくことが求められる。</p> <p>リハーサル室については申請時の利便性を向上させ、計画値より高い稼働率となっていること、また、各主催事業では質の高い多様な公演を実施し、市民へ音楽鑑賞の機会を提供したほか、地元音楽家への活動支援や世界的音楽家からの指導を受けられるセミナーの実施など、音楽文化の普及・人材育成にも力を入れていることは高く評価できる。</p>
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	<p>利用金収入が当初計画を下回っていることから、施設稼働率の向上等収入増加に向けた取組を更に進めていただきたい。併せて、経費削減に努め収支改善を図るほか、制度の見直しによる新たなスポンサー確保に向けても期待したい。</p>

事業評価 (3) 札幌市教育文化会館の管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 加納	電話： 211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 芸術文化を創造し、発信する事業 (2) 芸術文化の普及振興のため、育成・支援を行う事業 (3) 札幌市民芸術祭 (4) 広報活動		
(2)事業目的	文化芸術及び教育活動の中心的な施設として、音楽、舞踊、演劇、美術等の制作及び発表の場 に供し、それらの事業を行うことで、本市の舞台芸術の振興を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 7月15日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位:千円)	収入 (経常収益比)	439,251 (11.3 %)	231,712 (6.2 %)	(▲ 207,539)	
	市補助金・交付金・負担金	2,000	2,000	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	312,437	228,146	(▲ 84,291)	
	市施設利用料金収入	115,059	139	(▲ 114,920)	
	自主事業収入(補助金除く)	4,693	216	(▲ 4,477)	
	その他収入	5,062	1,211	(▲ 3,851)	
	費用(支出)	407,834	237,058	(▲ 170,776)	
	事業費	381,993	230,825	(▲ 151,168)	
	管理費等	25,841	6,233	(▲ 19,608)	
	収支差	31,417	▲ 5,346	(▲ 36,763)	
収支比率	107.70%	97.74%	(▲ 9.96%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	17事業	12事業	12事業	15事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	36事業	34事業	38事業	42事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	25事業	18事業	19事業	24事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	21事業	18事業	18事業	22事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	8事業	7事業	6事業	8事業
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	大ホール利用率 (%)	74	-	-	80
②	総利用者数 (人)	265,544	-	-	290,000
③	利用者アンケート結果 (%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	100	-	-	93.0
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	休館中においても貸館業務や主催事業を継続するとともに、リニューアルオープンに向けた広報や改修工事にかかる対応を行っており、広く市民に施設をPRしながら施設再開に向けた準備を着実に進めている点は高く評価できる。特に主催事業については、単に会場を他施設に移すだけでなく、他施設の特徴を活かした新たな要素を盛り込んでおり、新規顧客獲得につながる工夫が見られた。 施設再開にあたっては、十分に準備を行うとともに、利用者の声を反映した施設を目指していただきたい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	光熱費の高騰等によりマイナス決算であった。リニューアルオープン後についても、安定的な施設運営を行っていくために事業内容の見直しや効率化を図り、経費削減に一層取り組んでいく必要がある。

事業評価 (4) 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化振興課	担当：加納	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業		
(2)事業目的	展覧会、展示会のための会場として市民の使用に供すること及び各種事業を行うことで、本市の文化芸術の振興に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和57年(1982年) 2月28日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入	90,451	101,374	(+10,923)	
	(経常収益比)	(2.3%)	(2.7%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	76,458	80,759	(+4,301)	
	市施設利用料金収入	13,209	19,604	(+6,395)	
	自主事業収入(補助金除く)	623	825	(+202)	
	その他収入	161	186	(+25)	
	費用(支出)	93,866	99,431	(+5,565)	
	事業費	92,667	95,930	(+3,263)	
管理費等	1,199	3,501	(+2,302)		
収支差	▲3,415	1,943	(+5,358)		
収支比率	96.36%	101.95%	(+5.59%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	2事業	4事業	4事業	3事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	8事業	10事業	9事業	7事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	2事業	5事業	4事業	3事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	4事業	4事業	4事業	4事業
⑤	利用促進のためのサービスの向上、営業、広報活動事業	2事業	2事業	2事業	2事業
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	展示室の利用率(%)	88	85	83	85
②	入場者数(人)	73,954	135,000	146,682	135,000
③	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	96	93	95	93
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない			
	展示室の利用率は目標に到達しなかった。施設稼働率の向上のため、今後も施設のPRや利用者サービスの提供に努め、利用希望が重複した場合に団体間の調整を行う等の対応を継続すること。 主催事業については、札幌コンサートホールとの連携事業のほか、子ども向け芸術体験教室等を利用団体と協力して開催するなど、施設のネットワークを活かした事業を実施している点を高く評価できる。			
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善			
	ほぼ計画通りの収支を実現しており評価できる。今後も利用料金収入及び自主事業収入の増加に取り組またい。			

事業評価 (5) 札幌市民交流プラザの管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：加納	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 1 札幌文化芸術劇場に関する事業 (1) 創造事業 (2) 鑑賞事業 (3) 普及・育成事業 (4) 交流事業 (5) 舞台技術向上への取組 2 札幌文化芸術交流センターに関する事業 (1) 文化芸術の普及・発信、にぎわい創出事業 (2) 文化芸術活動支援事業・文化芸術に関する調査研究事業 3 広報・利用促進に関する事業 (1) 広報 (2) 利用促進		
	市指定管理費(非公募) 1,036,382 市補助金 0 市負担金 5,813		
(2)事業目的	舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成28年(2016年)4月1日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位:千円)	収入 (経常収益比)	1,464,033 (37.5 %)	1,548,033 (41.3 %)	(+84,000)	
	市補助金・交付金・負担金	14,132	10,813	(▲ 3,319)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	1,047,075	1,036,382	(▲ 10,693)	
	市施設利用料金収入	233,198	260,825	(+27,627)	
	自主事業収入(補助金除く)	34,450	54,737	(+20,287)	
	その他収入	135,178	185,276	(+50,098)	
	費用(支出)	1,389,720	1,477,014	(+87,294)	
	事業費	1,319,060	1,396,888	(+77,828)	
	管理費等	70,660	80,126	(+9,466)	
	収支差	74,313	71,019	(▲ 3,294)	
	収支比率	105.35%	104.81%	(▲ 0.54%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	17事業	10事業	16事業	5事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	76事業	61事業	74事業	53事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	45事業	11事業	43事業	14事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	26事業	14事業	32事業	15事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	11事業	8事業	14事業	14事業
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	札幌文化芸術劇場ホール利用率(%)	88	80	92	90
②	札幌文化芸術交流センター利用率(%)	77	75	88	85
③	来館者数(図書・情報館含む)	1,196,687	1,200,000	1,523,758	1,400,000
④	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	96	80	95	80
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	全ての活動指標、成果指標について目標を達成しており、高く評価できる。 今後も、利用者の声を参考に、より利用しやすい施設となるよう、常に対応改善を検討されたい。また、事業実施においては必要経費や職員の業務負担も考慮し、随時事業の見直しを行い、効率的かつ効果的な事業体系の構築に努められたい。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	利用料金収入、自主事業収入ともに増加しており、評価できる。引き続き収入の増加に取り組むとともに、経費削減、効率的な運営に努めること。			

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,004,953,072	911,675,092	93,277,980
未収金	169,108,731	237,629,159	△68,520,428
未収収益	2,111,114	1,687,140	423,974
前払金	7,057,618	8,685,628	△1,628,010
仮払金	77,874	16,500	61,374
立替金	2,400,825	259,542	2,141,283
商品	15,476,611	15,196,114	280,497
仕掛品	730,000	-	730,000
貯蔵品	55,711,971	55,741,473	△29,502
流動資産合計	1,257,627,816	1,230,890,648	26,737,168
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,426,875	1,426,875	-
投資有価証券	79,784,800	79,784,800	-
基本財産合計	81,211,675	81,211,675	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	172,275,138	157,012,774	15,262,364
基金引当資産	874,921,518	877,881,518	△2,960,000
周年事業準備資金	64,700,000	64,700,000	-
記念事業準備資金	37,700,000	37,700,000	-
既存事業拡大準備資金	140,000,000	159,000,000	△19,000,000
器具備品	114,173	229,033	△114,860
特定資産合計	1,289,710,829	1,296,523,325	△6,812,496
(3) その他固定資産			
建物	3,320,853	3,571,056	△250,203
車両運搬具	272,390	3	272,387
器具備品	50,290,200	31,927,237	18,362,963
美術品	1,920,000	1,920,000	-
ソフトウェア	14,249,048	18,394,932	△4,145,884
敷金	165,000	165,000	-
その他固定資産合計	70,217,491	55,978,228	14,239,263
固定資産合計	1,441,139,995	1,433,713,228	7,426,767
資産合計	2,698,767,811	2,664,603,876	34,163,935
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	291,543,869	299,343,003	△7,799,134
未払費用	41,483,679	55,805,370	△14,321,691
未払法人税等	4,637,500	1,083,600	3,553,900
未払消費税等	13,591,400	10,281,200	3,310,200
前受金	206,447,002	202,386,650	4,060,352
預り金	12,123,096	18,018,160	△5,895,064
流動負債合計	569,826,546	586,917,983	△17,091,437
2. 固定負債			
退職給付引当金	172,275,138	157,012,774	15,262,364
固定負債合計	172,275,138	157,012,774	15,262,364
負債合計	742,101,684	743,930,757	△1,829,073
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金等	813,327,139	816,287,139	△2,960,000
寄付金	89,175,252	89,290,112	△114,860
指定正味財産合計	902,502,391	905,577,251	△3,074,860
(うち基本財産への充当額)	(81,211,675)	(81,211,675)	-
(うち特定資産への充当額)	(821,290,716)	(824,365,576)	△3,074,860
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(296,144,975)	(315,144,975)	△19,000,000
正味財産合計	1,956,666,127	1,920,673,119	35,993,008
負債及び正味財産合計	2,698,767,811	2,664,603,876	34,163,935

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	240,657	240,000	657
基本財産受取利息	240,657	240,000	657
② 特定資産運用益	7,210,236	9,127,351	△1,917,115
特定資産受取利息	7,210,236	9,127,351	△1,917,115
③ 事業収益	3,578,331,543	3,680,954,085	△102,622,542
受取指定管理費	2,679,435,000	2,803,718,759	△124,283,759
利用料金収益	532,012,012	575,083,813	△43,071,801
受講料収益	27,788,650	21,147,140	6,641,510
入場料収益	169,561,804	146,143,460	23,418,344
商品売上金収益	17,199,165	12,956,609	4,242,556
出品料収益	307,350	293,036	14,314
受託販売手数料収益	18,400,779	11,117,931	7,282,848
広告料収益	94,400,000	98,872,500	△4,472,500
見学科収益	76,000	29,000	47,000
管理許可等収益	9,396,281	11,591,837	△2,195,556
共催事業決算金収益	29,754,502	-	29,754,502
④ 受取補助金等	119,281,886	128,601,000	△9,319,114
受取地方公共団体補助金	52,852,886	43,040,000	9,812,886
受取民間助成金	150,000	22,765,000	△22,615,000
受取国庫助成金	66,279,000	62,796,000	3,483,000
⑤ 受取負担金	31,206,959	70,197,577	△38,990,618
受取負担金	31,206,959	70,197,577	△38,990,618
⑥ 受取寄付金	614,860	1,014,860	△400,000
受取寄付金	500,000	900,000	△400,000
特定資産受贈益振替額	114,860	114,860	-
⑦ 雑収益	8,907,525	10,414,442	△1,506,917
雑収益	8,907,525	10,414,442	△1,506,917
経常収益計	3,745,793,666	3,900,549,315	△154,755,649
(2) 経常費用			
① 事業費	3,687,278,101	3,810,250,067	△122,971,966
役員報酬	7,998,750	13,095,000	△5,096,250
給料手当	593,188,324	600,850,833	△7,662,509
賃金	267,145,165	268,865,951	△1,720,786
退職給付費用	17,782,728	21,958,991	△4,176,263
福利厚生費	151,628,231	153,683,914	△2,055,683
旅費交通費	39,753,374	32,206,613	7,546,761
通信運搬費	18,442,394	20,651,005	△2,208,611
減価償却費	27,625,342	20,921,728	6,703,614
消耗什器備品費	15,818,069	2,740,465	13,077,604
商品売上原価	9,213,112	7,068,936	2,144,176
消耗品費	91,341,258	81,458,115	9,883,143
図書費	919,383	212,668	706,715
修繕費	27,944,553	24,978,207	2,966,346
印刷製本費	58,844,301	74,470,717	△15,626,416
燃料費	39,373,605	38,117,598	1,256,007
光熱水費	446,243,050	528,674,637	△82,431,587
賃借料	53,979,105	39,992,033	13,987,072
保険料	4,089,259	3,815,281	273,978
諸謝金	260,759,741	220,834,660	39,925,081
報償費	8,857,705	12,359,938	△3,502,233
交際費	2,592	3,000	△408
食糧費	3,371,299	3,337,206	34,093
広告料	46,959,066	43,775,543	3,183,523
手数料	28,147,002	23,718,563	4,428,439
租税公課	97,873,985	101,998,919	△4,124,934
支払負担金	28,526,316	50,791,960	△22,265,644
支払寄付金	4,041,712	27,117,862	△23,076,150
委託費	1,321,886,789	1,380,749,597	△58,862,808
管理許可等費用	9,396,281	11,591,837	△2,195,556
支払助成金	5,469,506	-	5,469,506
雑費	540,000	-	540,000
雑損失	116,104	208,290	△92,186

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	14,618,846	13,794,716	824,130
役員報酬	888,750	855,000	33,750
給料手当	6,254,830	6,075,341	179,489
賃金	490,012	452,267	37,745
退職給付費用	207,726	182,169	25,557
福利厚生費	1,342,645	1,284,476	58,169
旅費交通費	109,504	119,481	△9,977
通信運搬費	221,674	223,463	△1,789
減価償却費	132,763	101,515	31,248
消耗品費	122,565	107,478	15,087
図書費	536	5,042	△4,506
修繕費	442,037	6,108	435,929
印刷製本費	97,492	148,354	△50,862
賃借料	656,697	720,911	△64,214
保険料	25,904	24,400	1,504
報償費	2,213	1,760	453
食糧費	5,876	5,278	598
広告料	130,300	126,400	3,900
手数料	320,608	298,740	21,868
租税公課	1,665	2,235	△570
支払負担金	172,450	134,766	37,684
委託費	2,932,599	2,919,532	13,067
雑費	60,000	-	60,000
経常費用計	3,701,896,947	3,824,044,783	△122,147,836
評価損益等調整前当期経常増減額	43,896,719	76,504,532	△32,607,813
当期経常増減額	43,896,719	76,504,532	△32,607,813
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	191,351	4	191,347
器具備品除却損	191,351	4	191,347
経常外費用計	191,351	4	191,347
当期経常外増減額	△191,351	△4	△191,347
他会計振替前当期一般正味財産増減額	43,705,368	76,504,528	△32,799,160
税引前当期一般正味財産増減額	43,705,368	76,504,528	△32,799,160
法人税、住民税及び事業税	4,637,500	1,083,600	3,553,900
当期一般正味財産増減額	39,067,868	75,420,928	△36,353,060
一般正味財産期首残高	1,015,095,868	939,674,940	75,420,928
一般正味財産期末残高	1,054,163,736	1,015,095,868	39,067,868
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	240,657	240,000	657
基本財産受取利息	240,657	240,000	657
(2) 特定資産運用益	7,210,236	6,707,051	503,185
特定資産受取利息	7,210,236	6,707,051	503,185
(3) 特定資産評価損	2,960,000	3,180,000	△220,000
特定資産評価損	2,960,000	3,180,000	△220,000
(4) 特定資産償還損	-	1,628,700	△1,628,700
特定資産償還損	-	1,628,700	△1,628,700
(5) 一般正味財産への振替額	△7,565,753	△9,482,211	1,916,458
一般正味財産への振替額	△7,565,753	△9,482,211	1,916,458
当期指定正味財産増減額	△3,074,860	△7,343,860	4,269,000
指定正味財産期首残高	905,577,251	912,921,111	△7,343,860
指定正味財産期末残高	902,502,391	905,577,251	△3,074,860
III 正味財産期末残高	1,956,666,127	1,920,673,119	35,993,008